

# 留萌市人口ビジョン

## 「検証」

### H29. 3. 28

#### 1. はじめに

2010年(平成22年)の留萌市の人口(国勢調査)24,457人が、国立社会保障・人口問題研究所が推計する2040年の13,670人までの減少を、人口の自然減、社会減の両面から抑制に取り組み、2040年の人口が14,678人の維持を目指す留萌市人口ビジョンの人口推移等を報告するものです。

留萌市人口ビジョンにおける人口等の推移を、平成27年度実績値を追加し、推移を追加するものです。

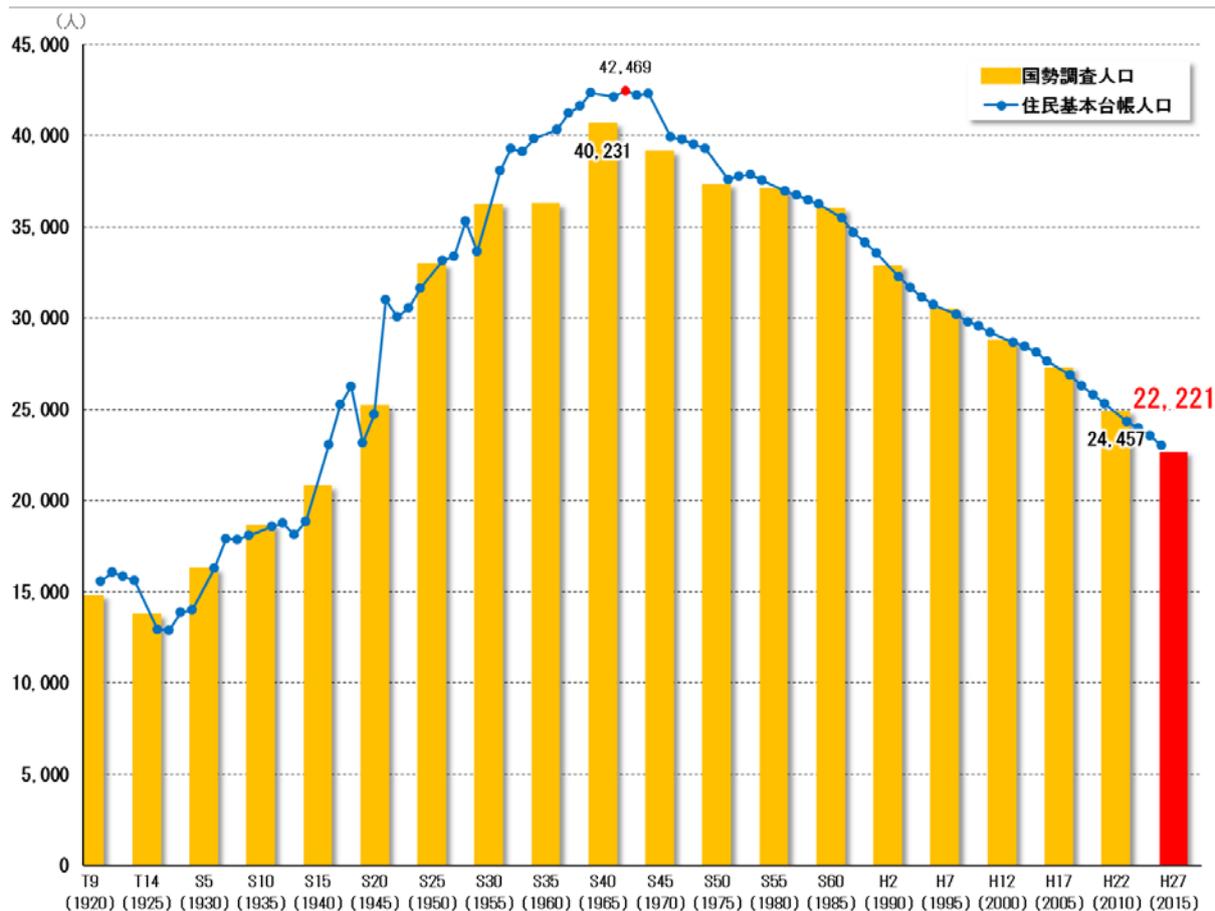
なお、平成27年国勢調査は、10月26日現在の人口等基本集計の公表であり、今後さらなる詳細が公表されるもので、本検証から数値が変更となる場合、本検証では実績値の算定が翌年度になるものがあります。

#### 2. 報告の方法

留萌市人口ビジョンに掲載している図表ごとに報告します。

# 第 1 章 人口の現状分析の検証

## 1. 総人口の推移

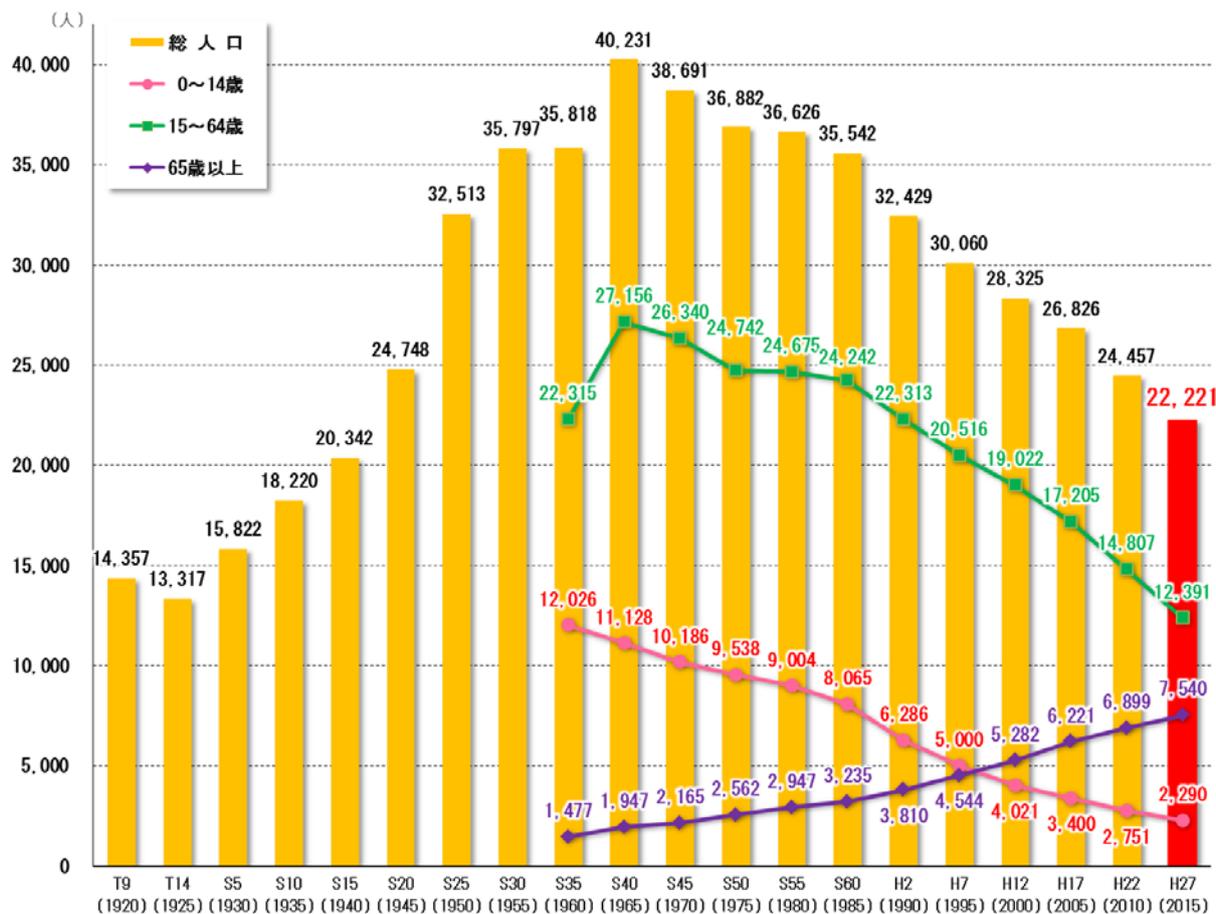


	H7	H12	H17	H22	H27
国調人口	30,060	28,325	26,826	24,457	22,221
減少数	△2,369	△1,735	△1,499	△2,369	△2,236
減少率	△7.31	△5.77	△5.29	△8.83	△9.14

平成 27 年国勢調基本集計値では、留萌市の総人口は 22,221 人で、前回調査 24,457 人に対し、2,236 人、9.14%の減少となりました。

減少数は、前回調査より縮小しているものの、基本(分母)となる総人口が減少しており、減少率は、過去最大となりました。

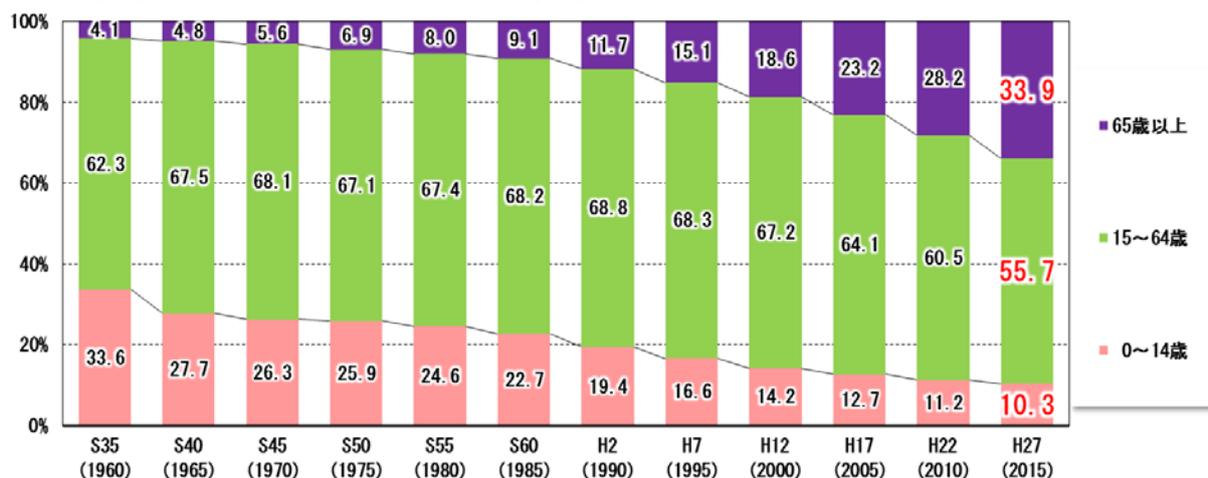
## 2. 総人口・年齢3区分別の人口の推移



	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	30,060	28,325	26,826	24,457	22,221
0~14歳人口	5,000	4,021	3,400	2,751	2,290
減少数	△1,286	△979	△621	△649	△461
減少率	△20.46	△19.58	△15.44	△19.09	△16.76
15~64歳人口	20,516	19,022	17,205	14,807	12,391
減少数	△1,797	△1,494	△1,817	△2,398	△2,416
減少率	△8.05	△7.28	△9.55	△13.94	△16.32
65歳以上人口	4,544	5,282	6,221	6,899	7,540
減少数	734	738	939	678	641
減少率	19.27	16.24	17.78	10.90	9.29

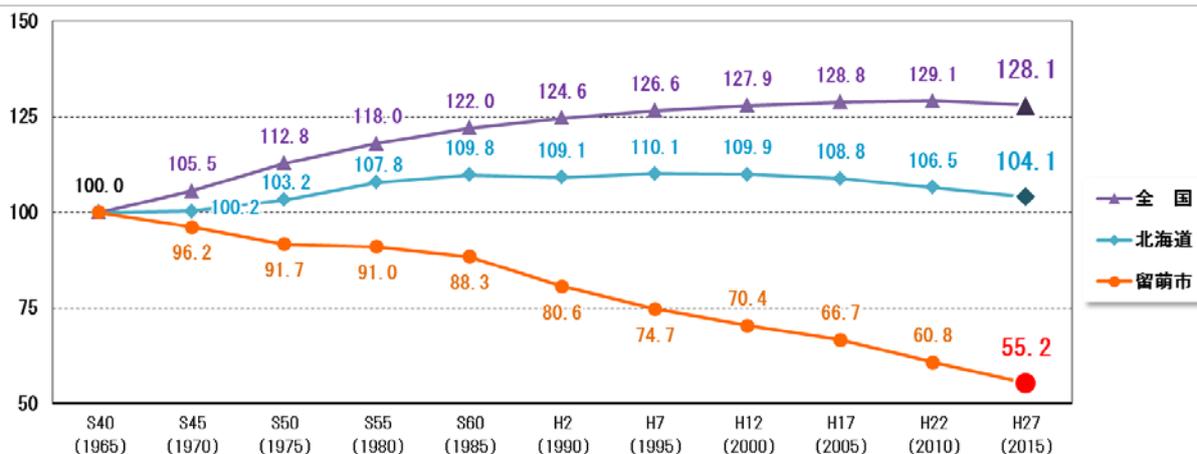
総人口は前述のとおりであります。年齢3区分別に見た時、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)の減少は進む一方で、老年人口(65歳以上)は増加が進みます。

### 3. 年齢3区分別の人口比率の推移



年齢3区分別の人口比率では、65歳以上が留萌市全体の1/3を超える結果となり、21%を超えると「超高齢社会」と言われ、平成17(2005)年に留萌市はすでに上回り、ますます超高齢化が進んでいます。

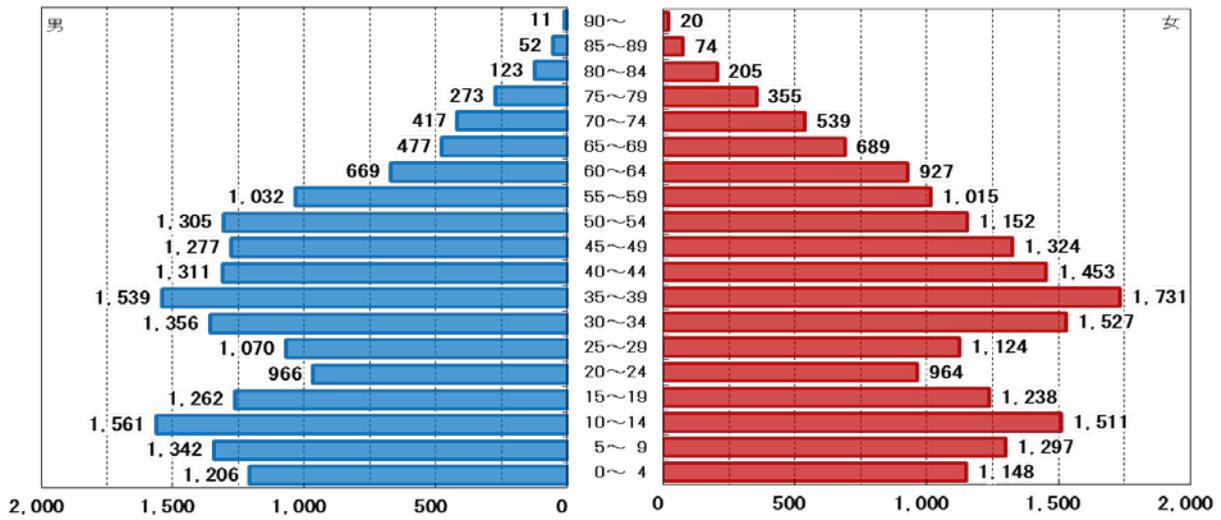
### 4. 人口指数の推移



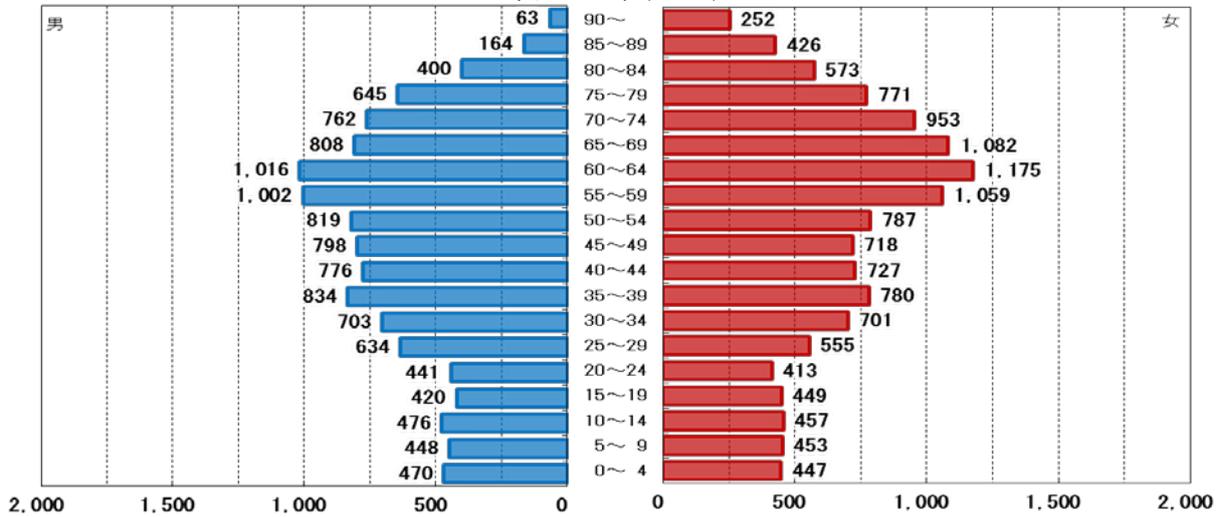
留萌市の総人口のピークであった昭和40(1965)年の国勢調査を100としたとき、留萌市はほぼ半減まで減少しています。

## 5. 人口ピラミッド

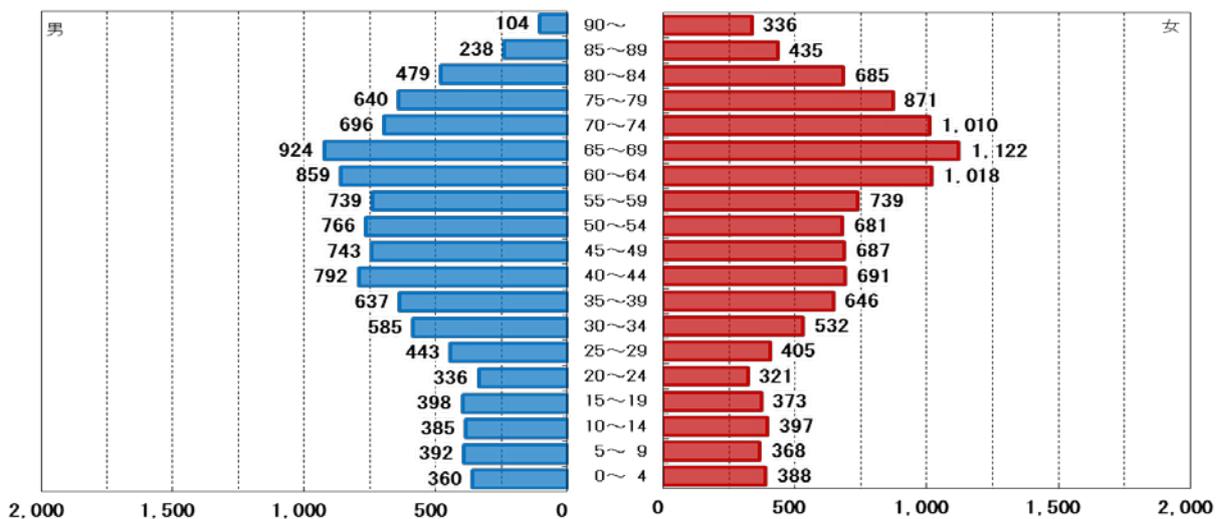
昭和 60 年(1985)



平成 22 年(2010)

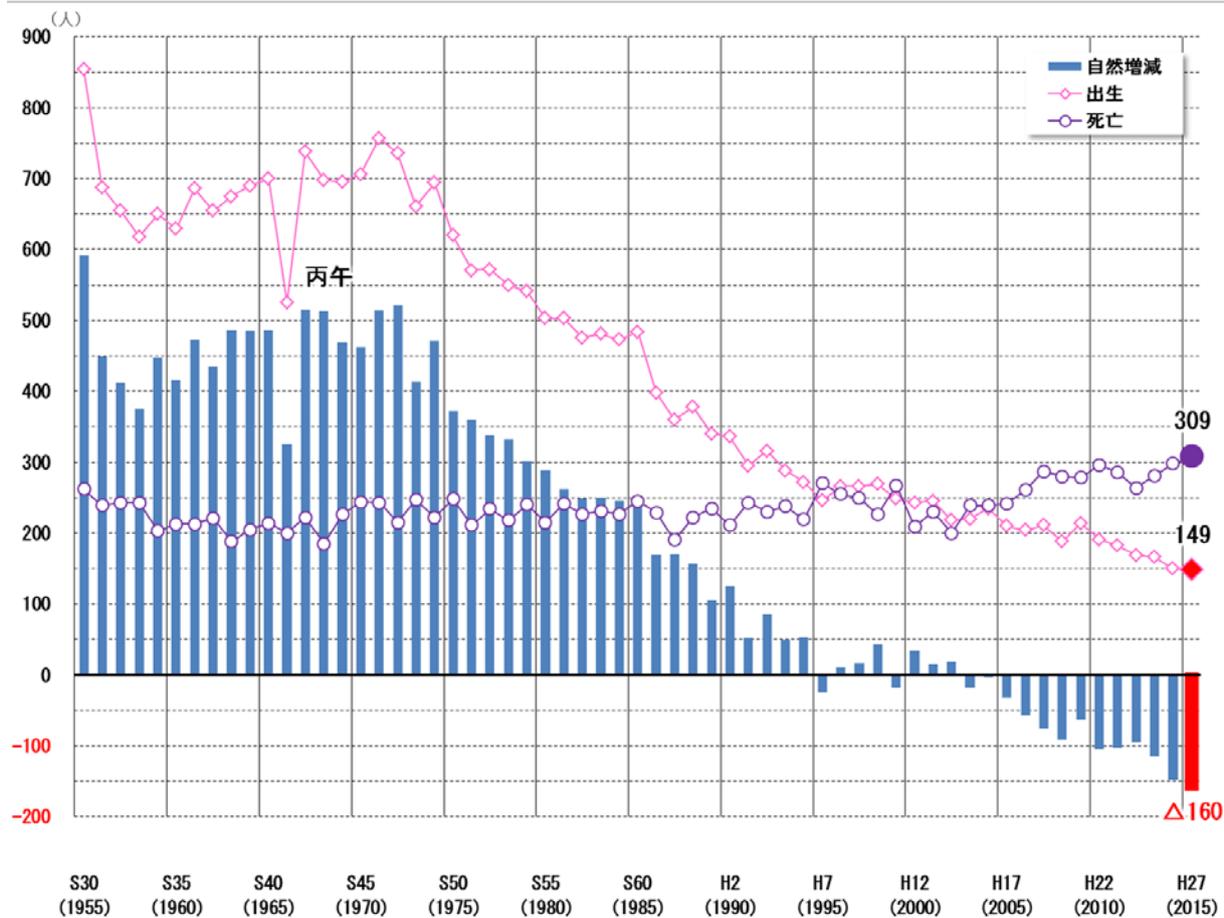


平成 27 年(2015)



5年前とは大きな変化は無い物の、ピラミッドの根本(若年層)はますます細くなり、キノコ型がますますくっきりと表れてきています。

## 6. 自然増減(出生・死亡)の推移

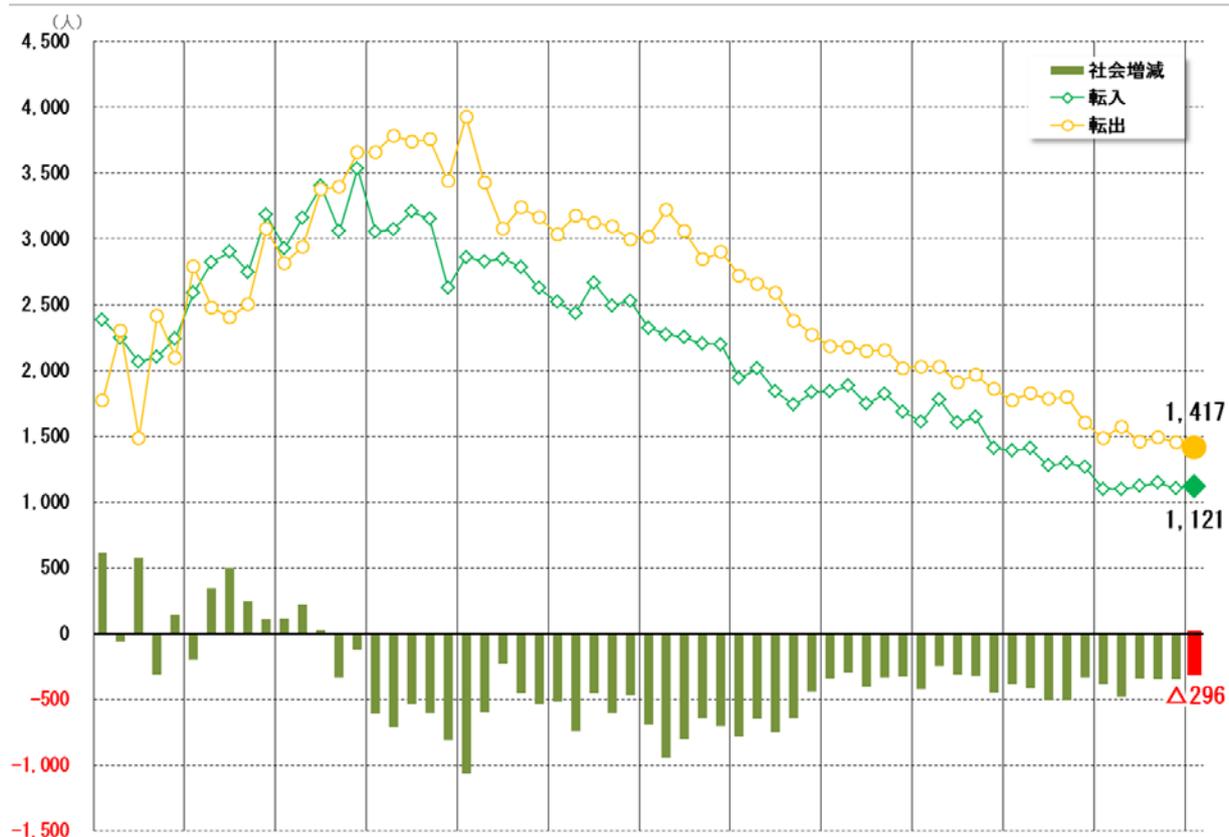


	H23	H24	H25	H26	H27
出生数	182	169	166	150	149
死亡数	285	264	281	298	309
自然増減	△103	△95	△115	△148	△160

(住民基本台帳)

出生数は、減少若しくは現状維持という状態が続いている一方で、死亡数は老年人口の増加と共に増加が進み、人口の自然減も過去最高の減少となっています。

## 7. 社会増減(転入・転出)の推移



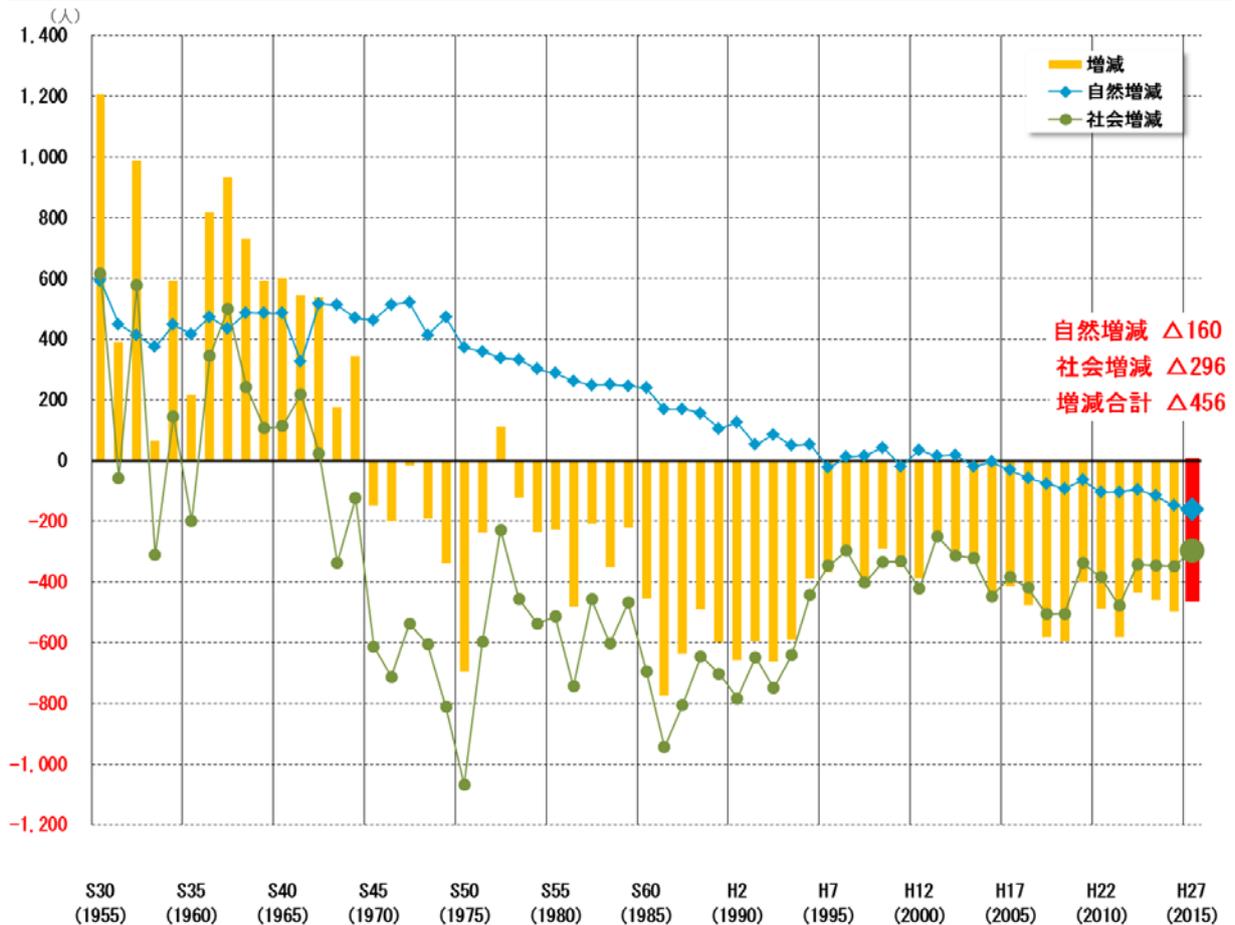
	S30 (1955)	S35 (1960)	S40 (1965)	S45 (1970)	S50 (1975)	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
転入数													1,121
転出数													1,417
社会増減													△296

(住民基本台帳)

転入数、転出数は、ほぼ大きな変動はなく、前年度と比較して 53 人の減少が抑制されています。

しかし、高校卒業後など市外高等教育への進学に伴う転出がありながらも住所変更が行われていないという事実もあり、一概には減少が落ち着いたとは断言できない状況にもあります。

## 8. 自然増減・社会増減の推移

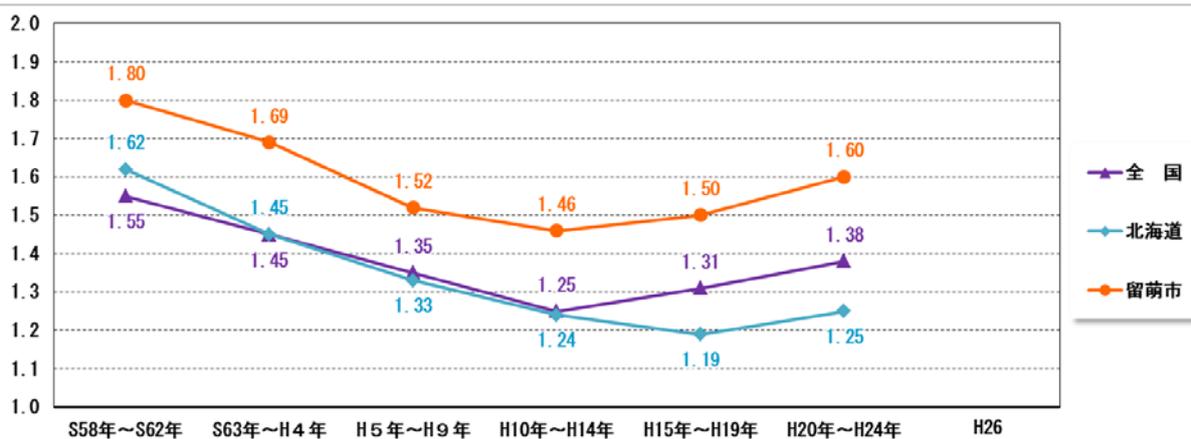


	H23	H24	H25	H26	H27
自然増減	△103	△95	△115	△148	△160
社会増減	△478	△342	△346	△349	△296
増減合計	△581	△437	△461	△497	△456

(住民基本台帳)

人口の社会減は総人口の減少に伴い減少してきているものの、自然減は、減少に歯止めがかかっていない状況です。

## 9. 合計特殊出生率の推移

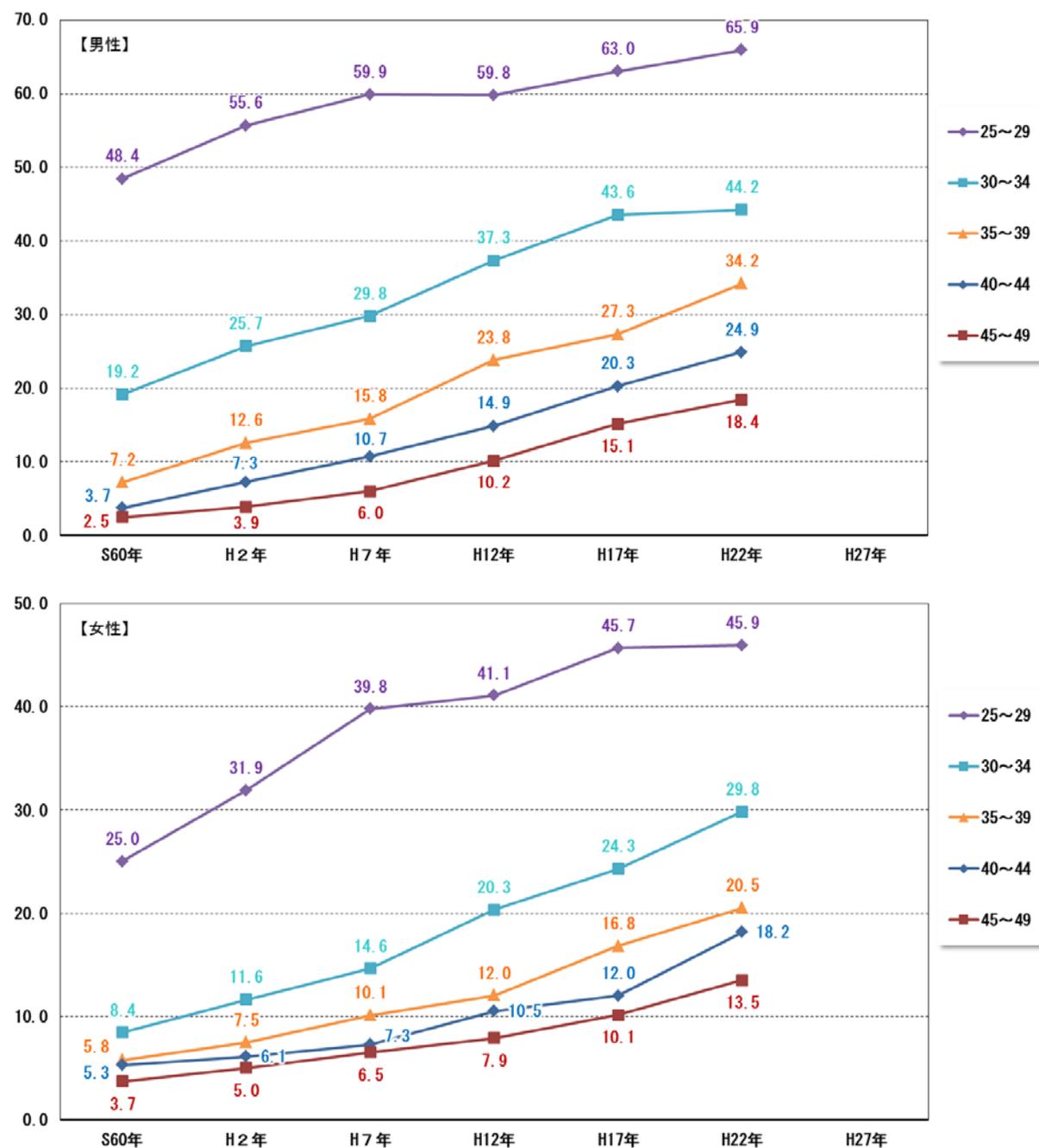


国勢調査基本集計値では、公表されていません。現在算定中(上川総合振興局)です。

## 10. 北海道内の同規模市町・留萌振興局管内の合計特殊出生率の比較

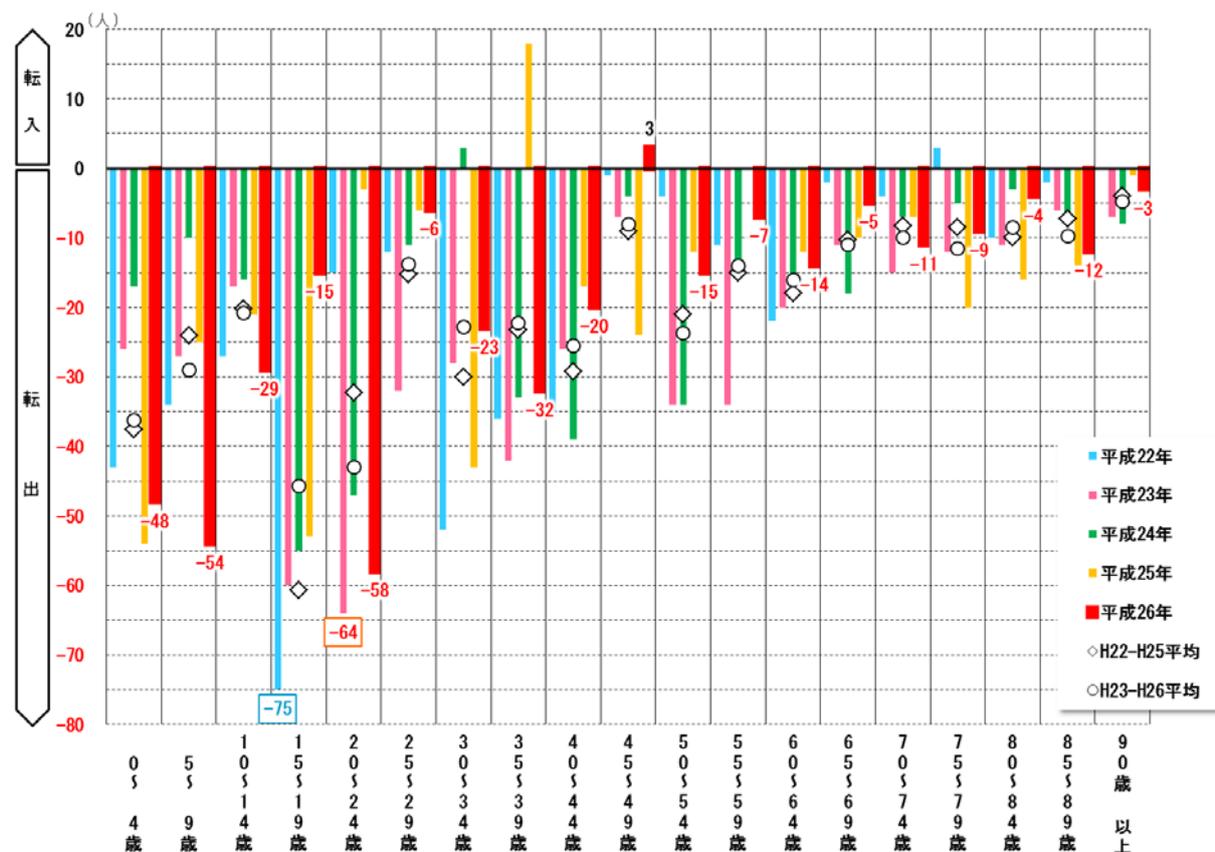
国勢調査基本集計値では、公表されていません。現在算定中(上川総合振興局)です。

## 11. 未婚率の推移



国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 12. 年齢階級別人口移動

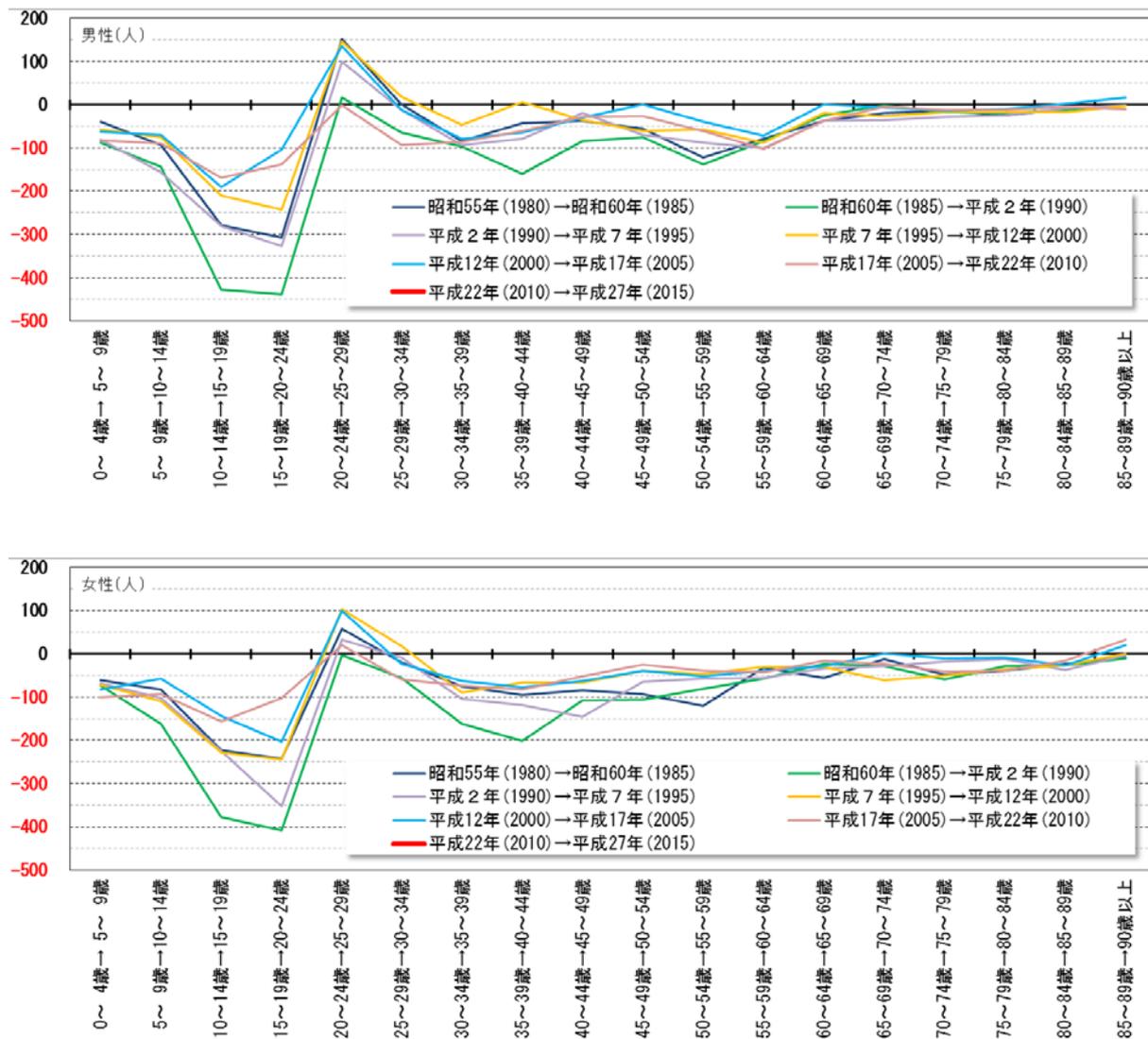


	H22	H23	H24	H25	H26	H22～H25 平均	H23～H26 平均
0～4歳	△43	△26	△17	△54	△48	△37.6	△36.3
5～9歳	△34	△27	△10	△25	△54	△24.0	△29.0
10～14歳	△27	△17	△16	△21	△29	△20.3	△20.8
<b>年少人口</b>	<b>△104</b>	<b>△70</b>	<b>△43</b>	<b>△100</b>	<b>△131</b>	<b>△79.3</b>	<b>△86.0</b>
15～19歳	△75	△60	△55	△53	△15	△60.8	△45.8
20～24歳	△15	△64	△47	△3	△58	△32.3	△43.0
25～29歳	△12	△32	△11	△6	△6	△15.3	△13.8
30～34歳	△52	△28	3	△43	△23	△30.0	△22.8
35～39歳	△36	△42	△33	18	△32	△23.3	△22.3
40～44歳	△35	△26	△39	△17	△20	△29.3	△25.5
45～49歳	△1	△7	△4	△24	3	△9.0	△8.0
50～54歳	△4	△34	△34	△12	△15	△21.0	△23.8
55～59歳	△11	△34	△15	0	△7	△15.0	△14.0
60～64歳	△22	△20	△18	△12	△14	△18.0	△16.0
<b>生産年齢人口</b>	<b>△263</b>	<b>△347</b>	<b>△143</b>	<b>△47</b>	<b>△85</b>	<b>△200.0</b>	<b>△155.5</b>
65～69歳	△2	△11	△18	△10	△5	△10.3	△11.0
70～74歳	△4	△15	△7	△7	△11	△8.3	△10.0
75～79歳	3	△12	△5	△20	△9	△8.5	△11.5
80～84歳	△10	△11	△3	△16	△4	△10.0	△8.5
85～89歳	△2	△6	△7	△14	△12	△7.3	△9.8
90歳以上	0	△7	△8	△1	△3	△4.0	△4.8
<b>老年人口</b>	<b>△15</b>	<b>△62</b>	<b>△40</b>	<b>△68</b>	<b>△44</b>	<b>△46.3</b>	<b>△53.5</b>

各年度によって増減の違いがあるものの、前年度と比較して年少人口、生産年齢人口の転出増となっています。

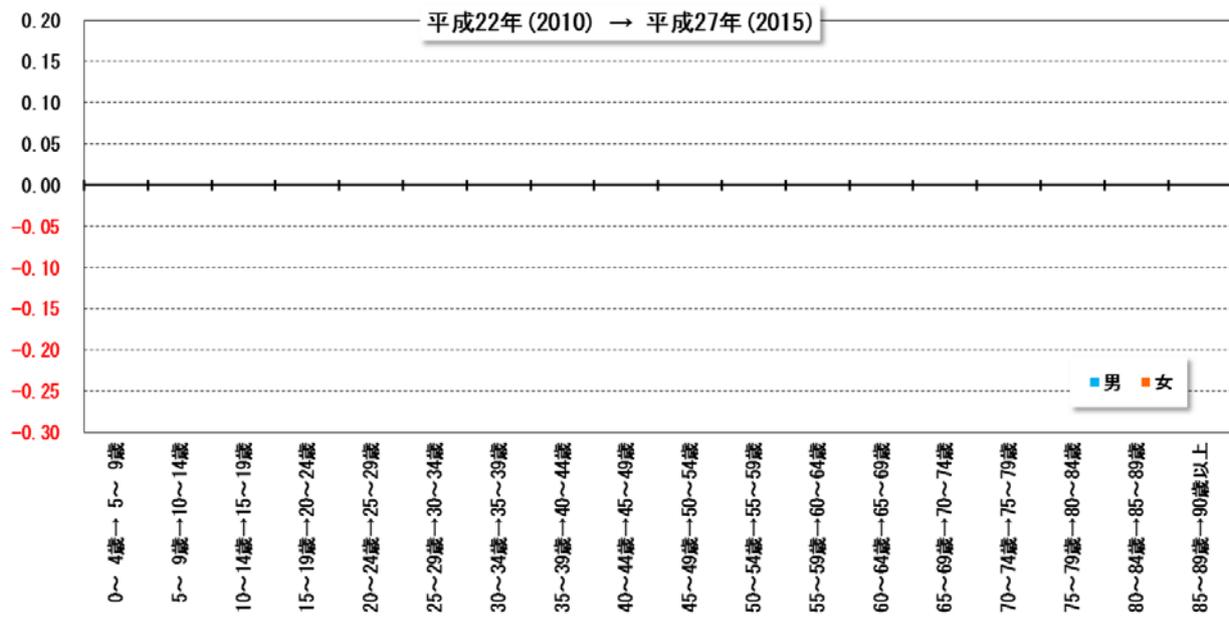
15～19歳の転出増が大きく減少しているが、転出数が大きく減少しているもので、本来高等教育進学に伴う転出の届け出が例年より少ないことも推測されます。

### 13. 年齢階級別人口移動の推移



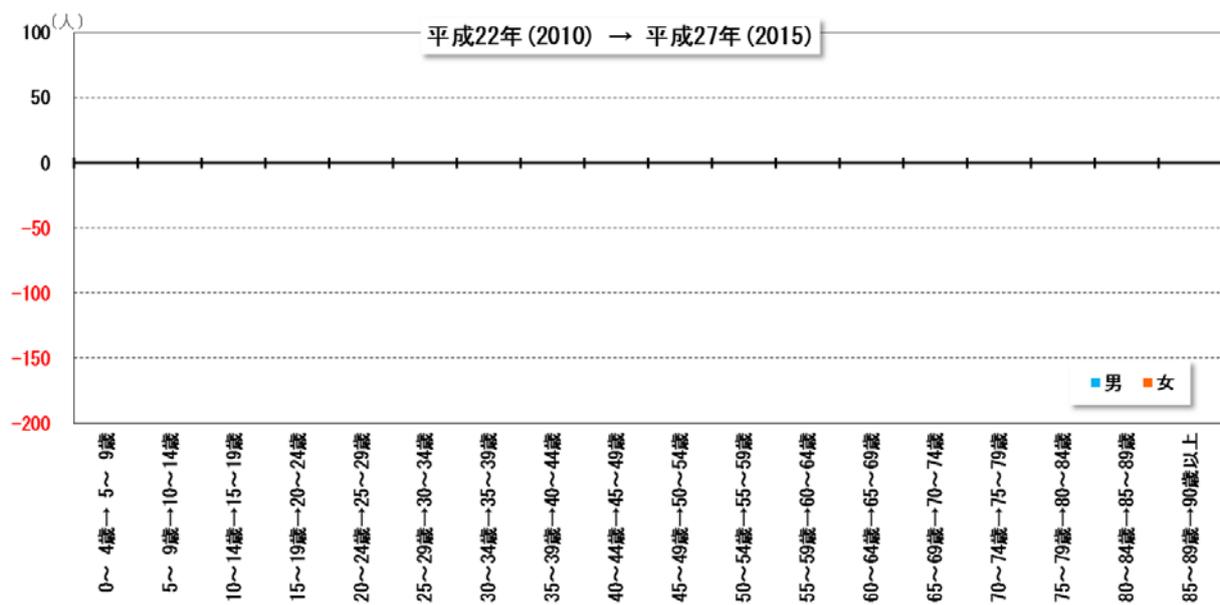
国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 14. 年齢階級別人口移動率の推移



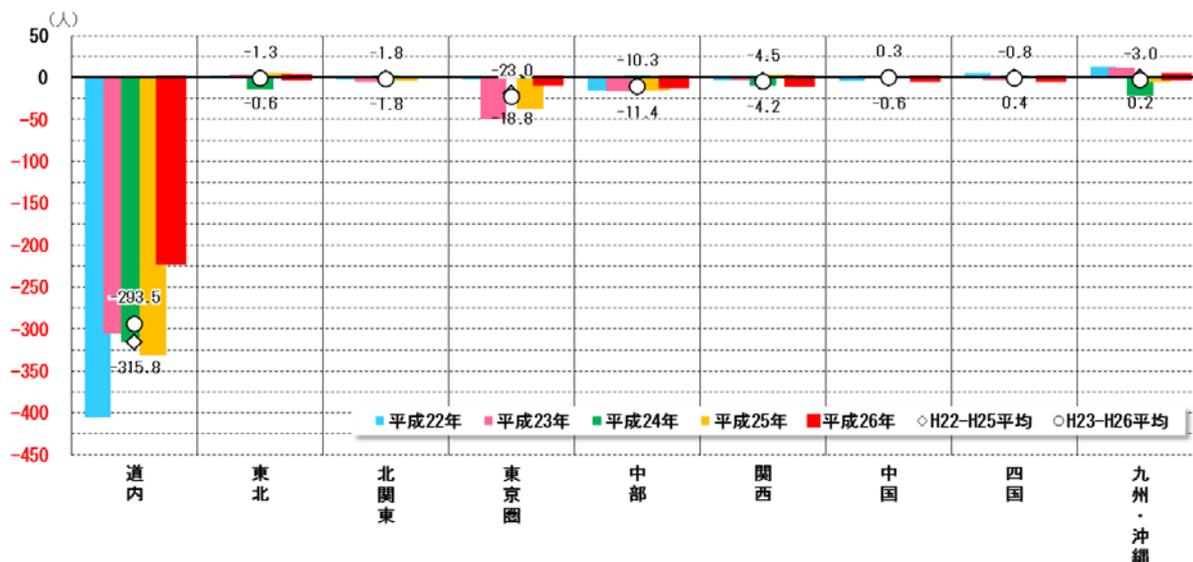
国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 15. 年齢階級別人口移動数の推移



国勢調査基本集計値では、公表されていません。

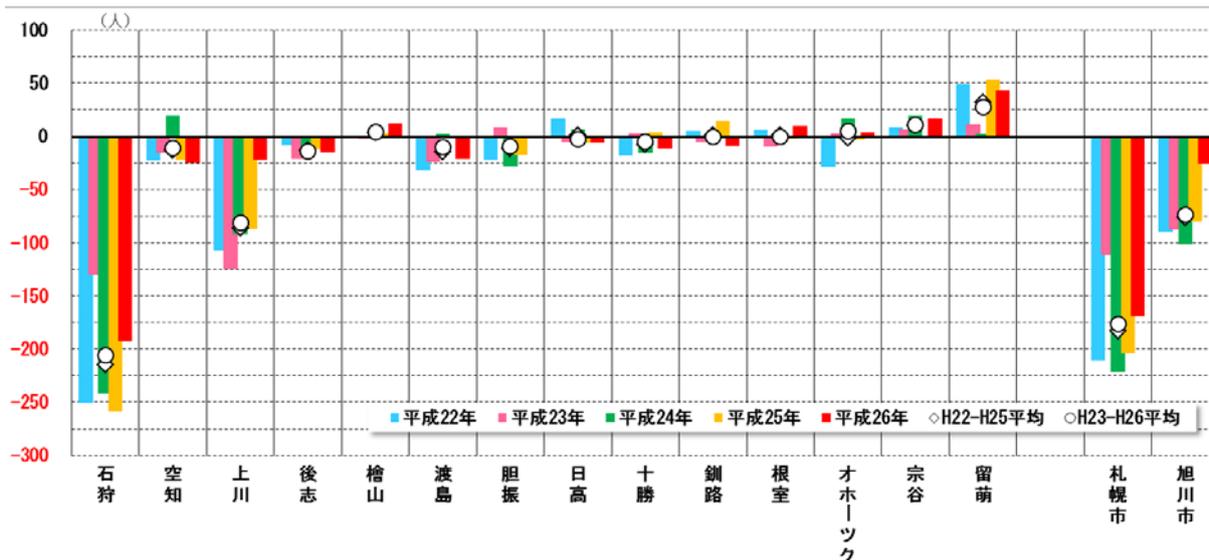
## 16. 全国地方別の人口移動



	道内	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州沖縄
H22	△405	2	△2	△2	△16	△3	△4	5	13
H23	△306	3	△5	△50	△17	△3	2	△3	12
H24	△315	△14	2	3	2	△10	0	2	△21
H25	△332	5	△4	△38	△16	3	1	0	△5
H26	△221	1	0	△7	△10	△8	△2	△2	2

全国の地方別の人口移動を見ると、全国各地からの転入、全国各地への転出は見られるが、道内での移動が大半を占めています。

## 17. 道内振興局別にみた人口移動

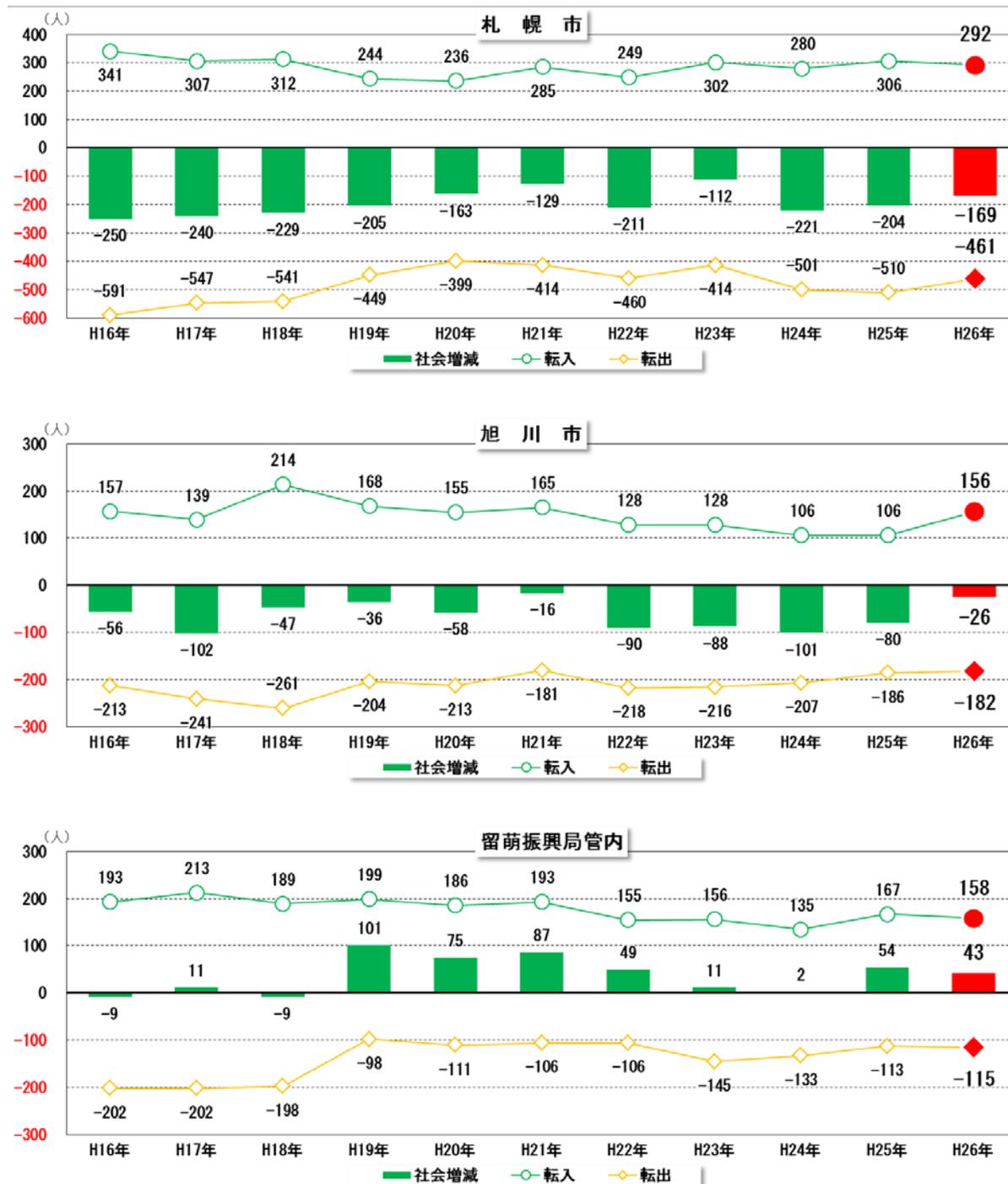


	石狩	空知	上川	後志	檜山	渡島	胆振	日高	十勝	釧路	根室	オホーツク	宗谷	留萌	札幌市	旭川市
H22	△251	△23	△107	△8	0	△32	△22	17	△18	5	6	△29	8	49	△211	△90
H23	△130	△16	△125	△21	△2	△24	8	△5	3	△5	△10	3	7	11	△112	△88
H24	△242	20	△92	△9	4	2	△28	7	△16	0	0	17	20	2	△221	△101
H25	△258	△22	△87	△12	3	1	△17	△6	4	14	△2	△3	△1	54	△204	△80
H26	△193	△25	△22	△15	12	△21	△1	△6	△11	△9	10	4	17	43	△169	△26

前項目での道内振興局別にみると石狩、上川が大きく転出超過となっており、主に札幌市、旭川市が転出超過となっています。

一方で、留萌管内他町村からは転入超過となっています。

## 18. 道内主要都市、留萌振興局管内の人口移動



前年と比較して、札幌市への転出の減少、旭川市からの転入が増加となっています。

## 19. 産業別就労状況

国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 20. 年齢区分別就労状況

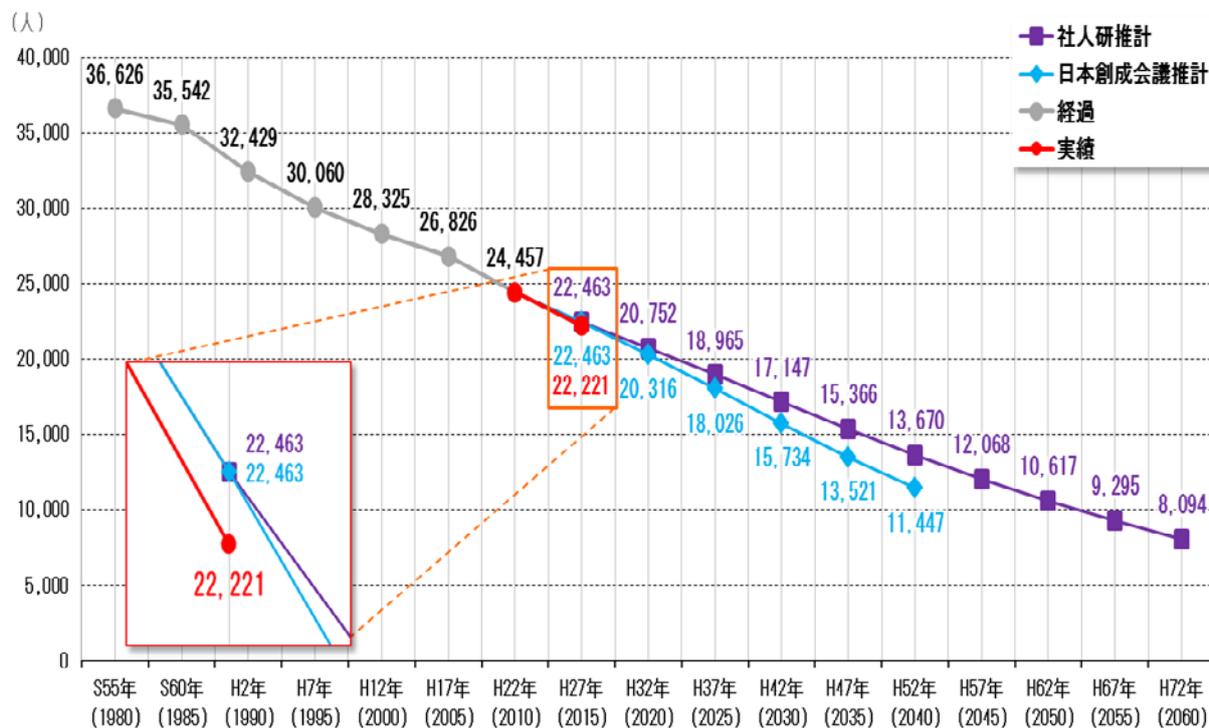
国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 21. 産業別の就労状況の変化

国勢調査基本集計値では、公表されていません。

## 第2章 将来人口推計と人口減少による地域影響の検証

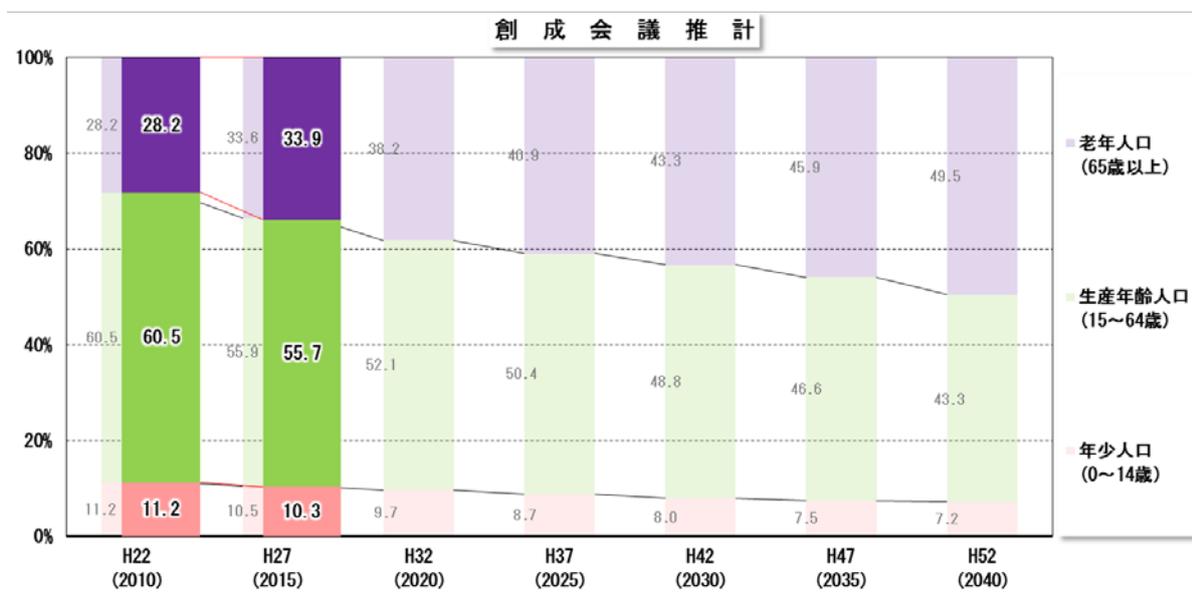
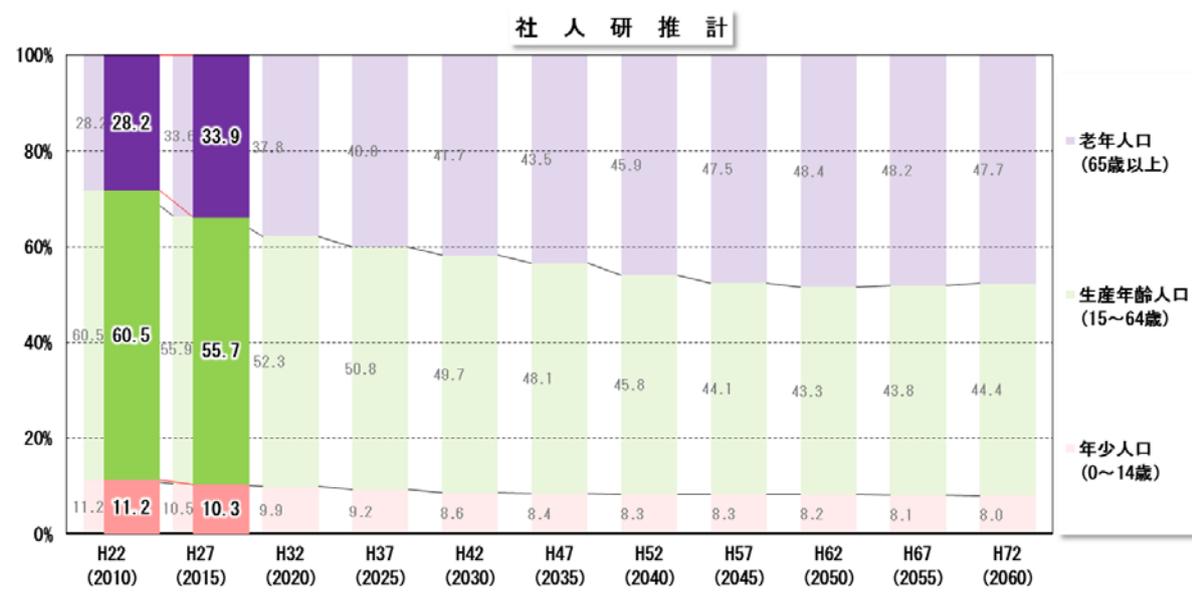
### 22. 将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議が推計した平成27(2015)年国勢調査人口22,463人に対し、22,221人の結果で242人が下回る結果になりました。

なお、後述しますが、留萌市人口ビジョンでは、22,200人と推計しており、ほぼ推計どおりの結果になっています。

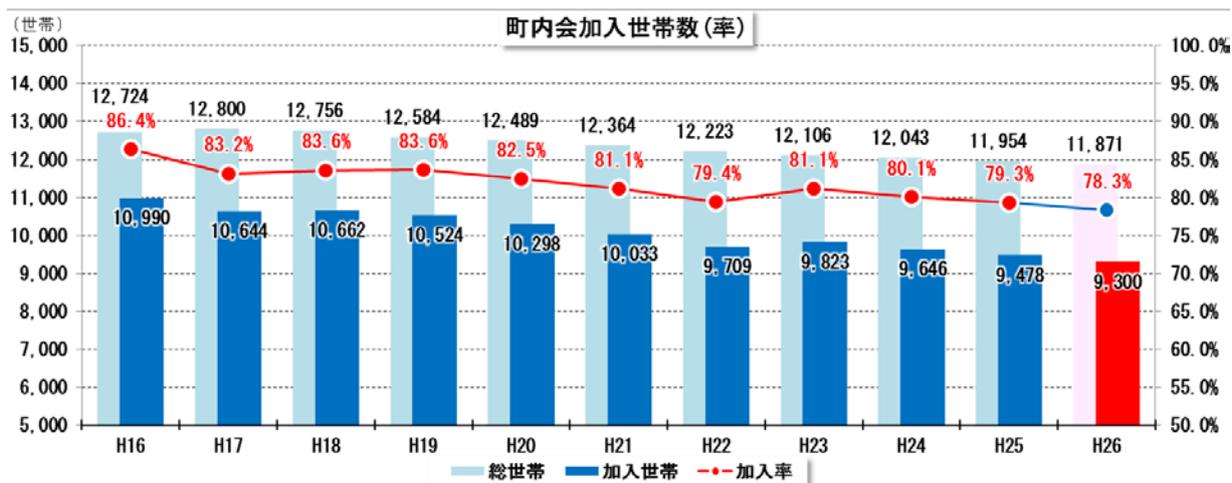
## 23. 年齢3区別の人口比率の推計



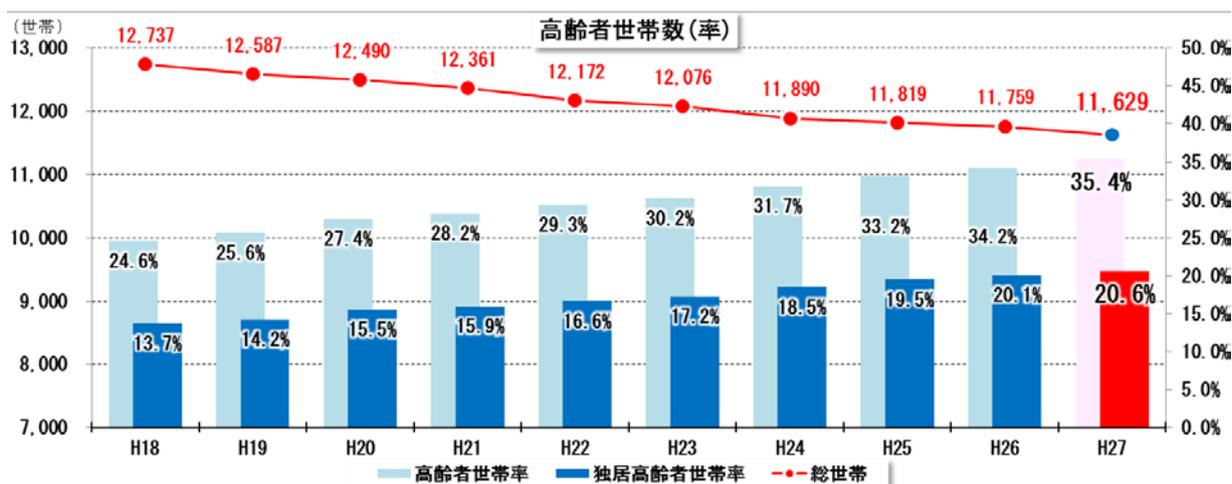
国勢調査基本集計値では、社人研及び創生会議推計とほぼ同率の構成比となっているものの、やはり老年人口割合が高く、それぞれの推計より高齢化が進んでいます。

## 24. 人口減少が地域に与える影響

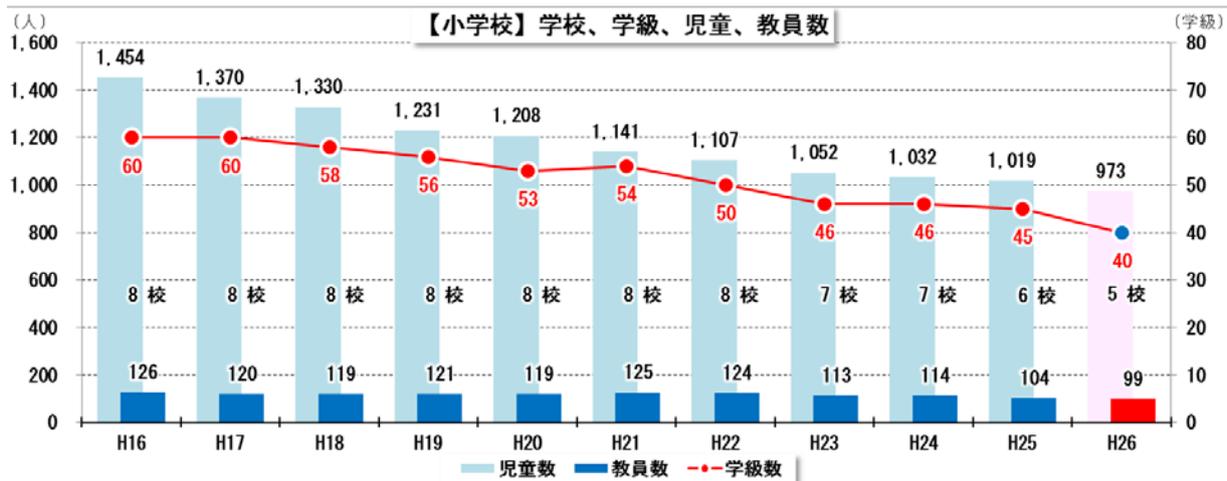
### ① 住民生活に与える影響



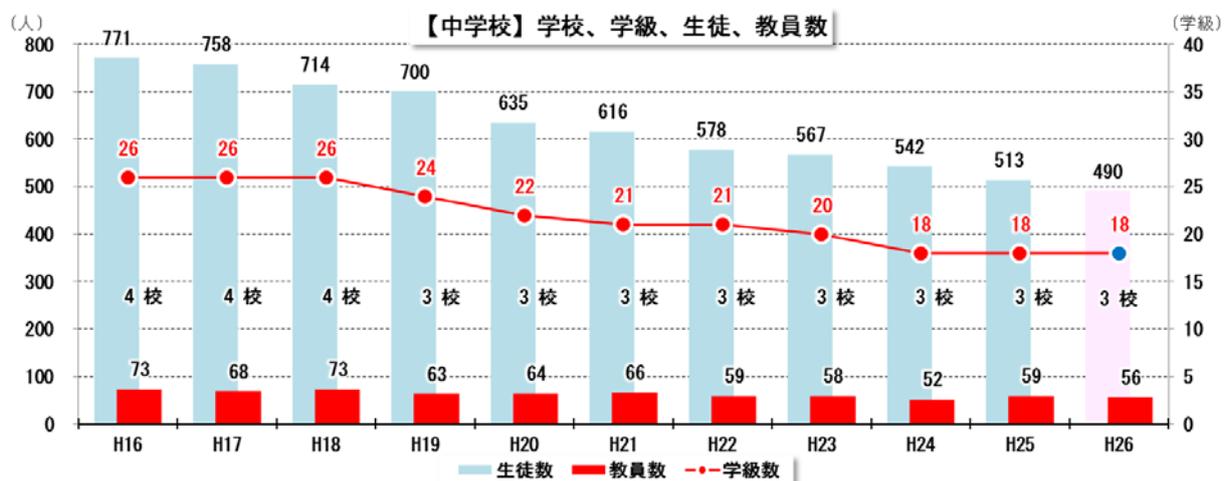
加入世帯、加入率の下降が止まっています。



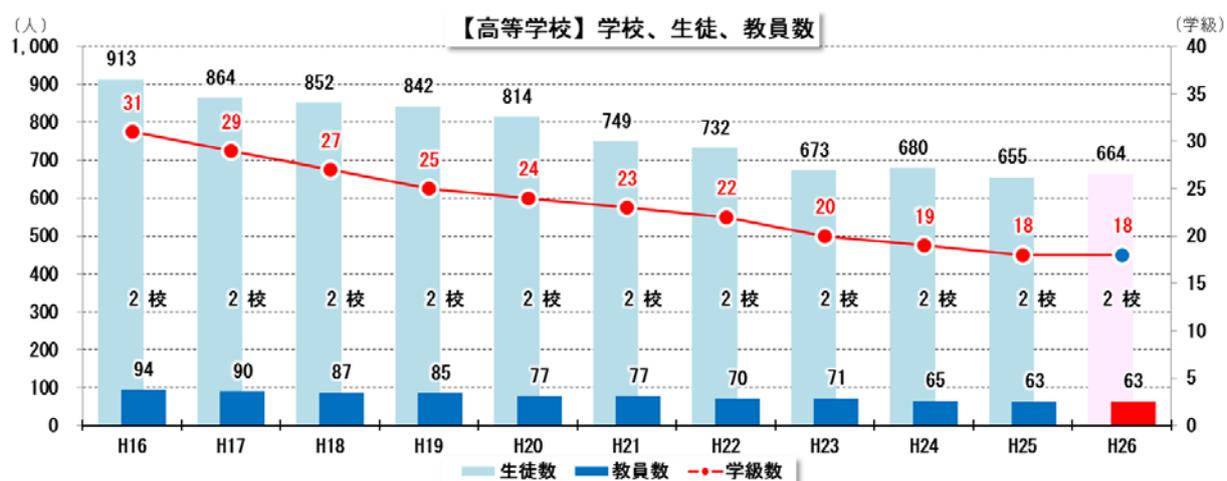
市内の総世帯数が減少する中、高齢者世帯率は増加を続け、独居高齢者世帯率も増加が止まっています。



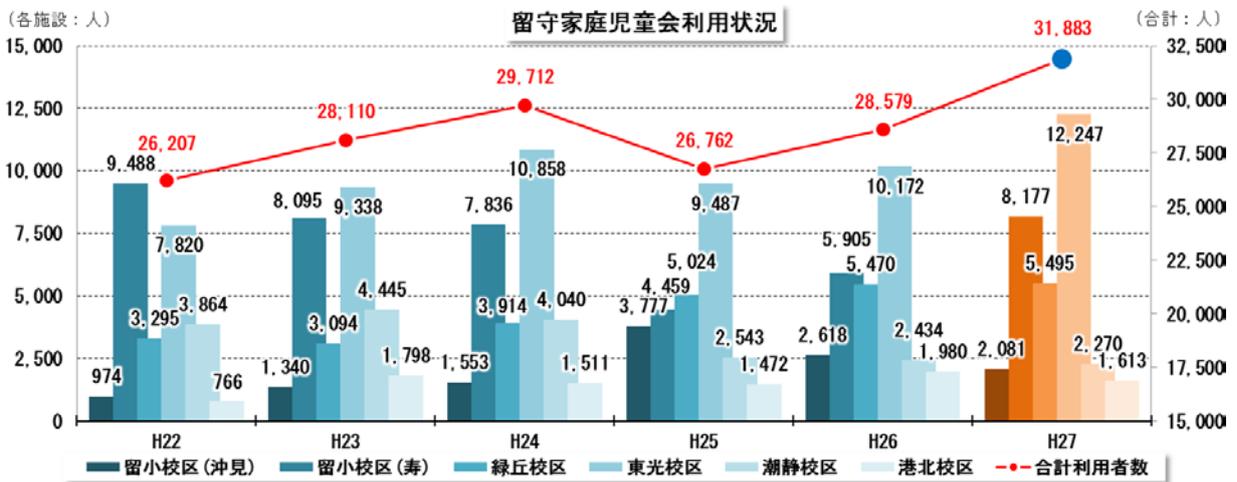
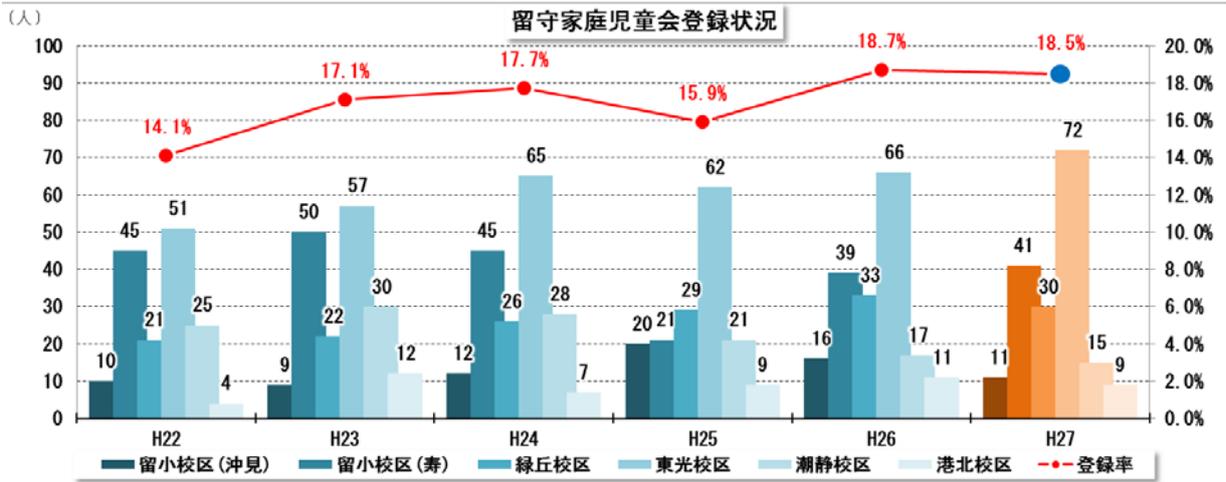
児童数の減少と沖見小学校の廃校(留萌小学校との統合)により、学級数も減少し、教員数も減少しています。



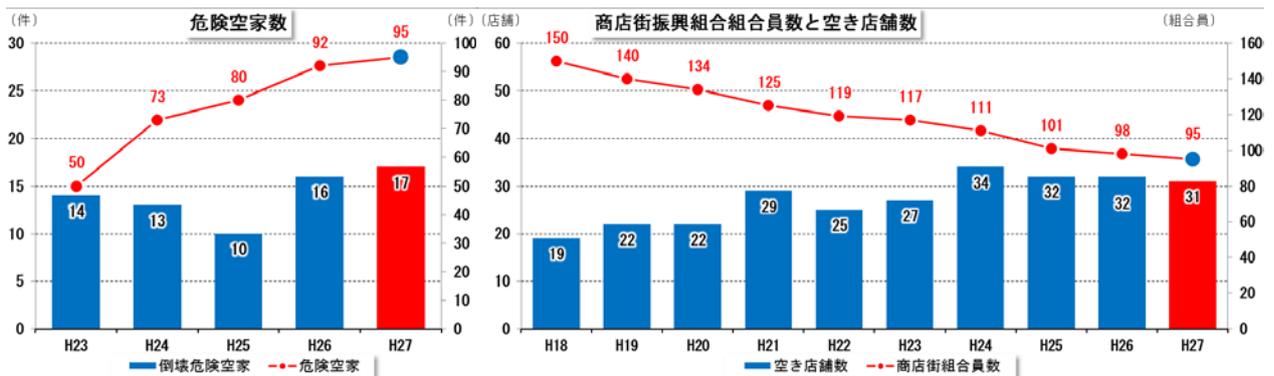
生徒数の減少が止まっています。



小中学校の児童生徒数は減少しているものの、高校生徒数は維持されています。

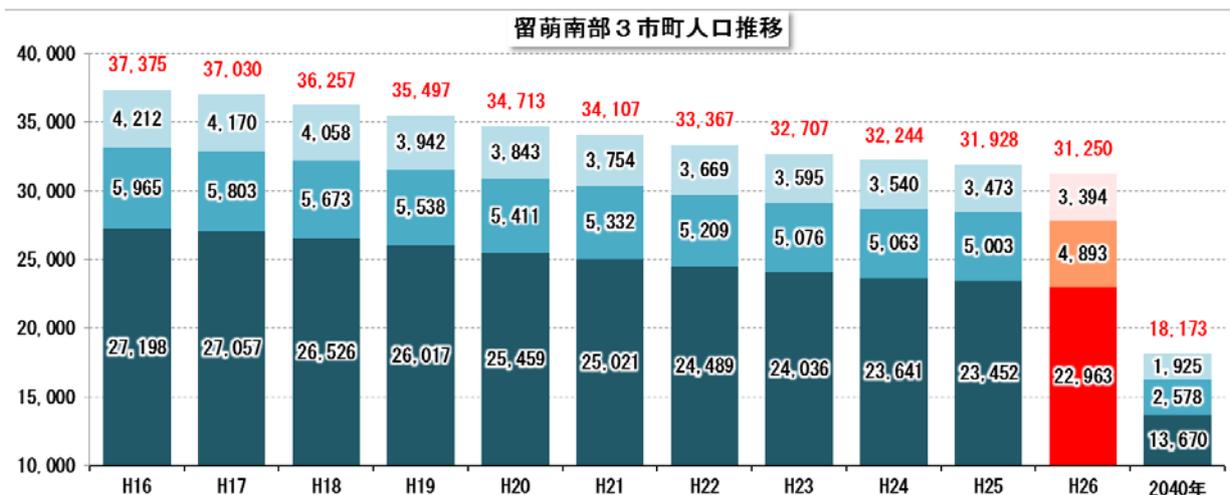
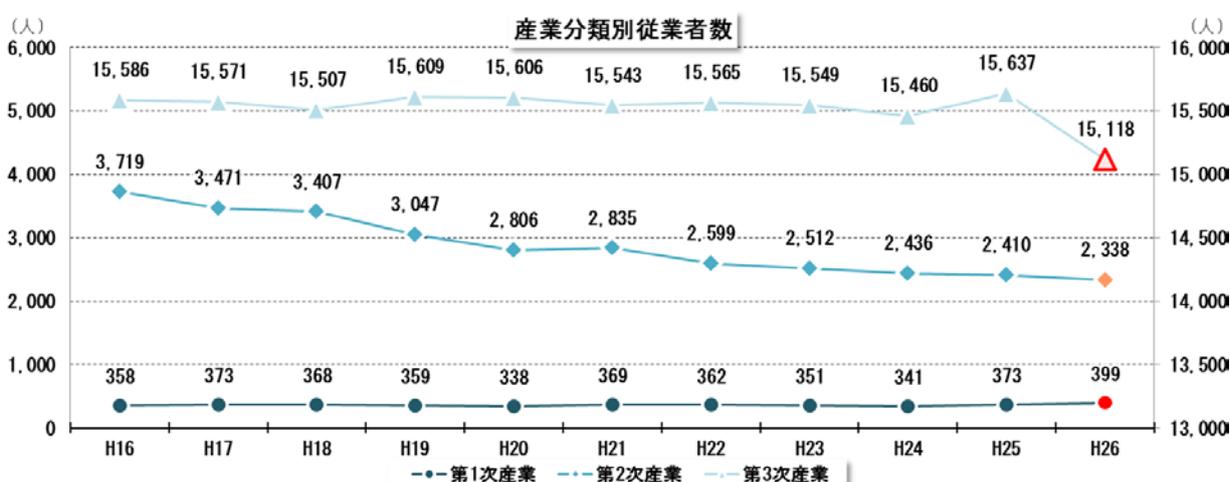
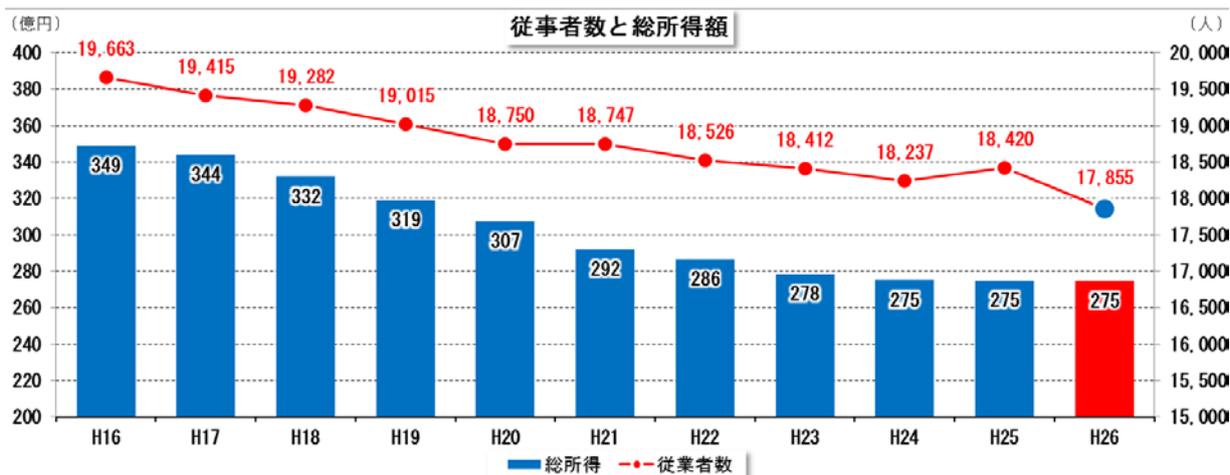


登録児童数では、東光小学校区が大きく増え、利用状況では留萌小学校、東光小学校区の利用が大きく増加しました。



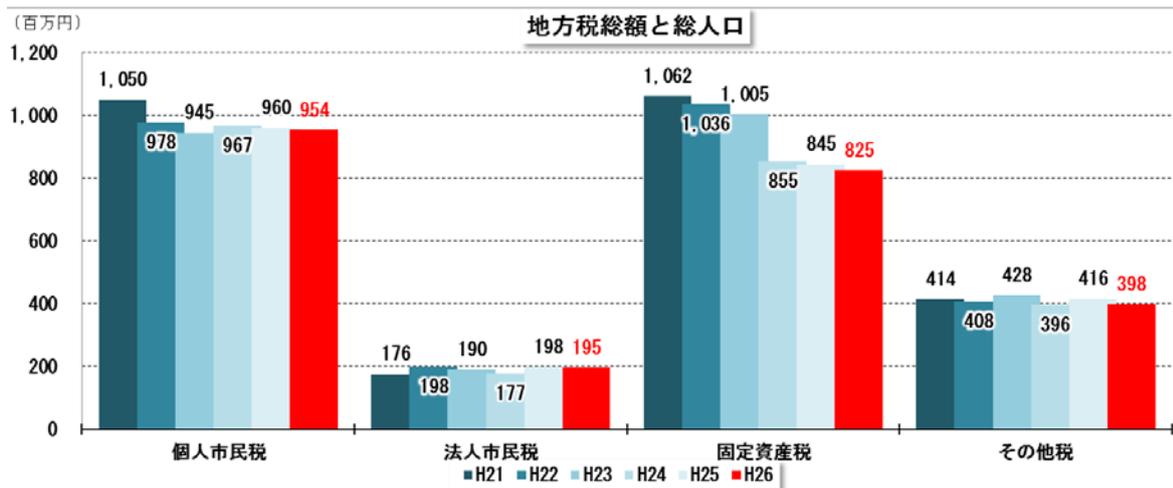
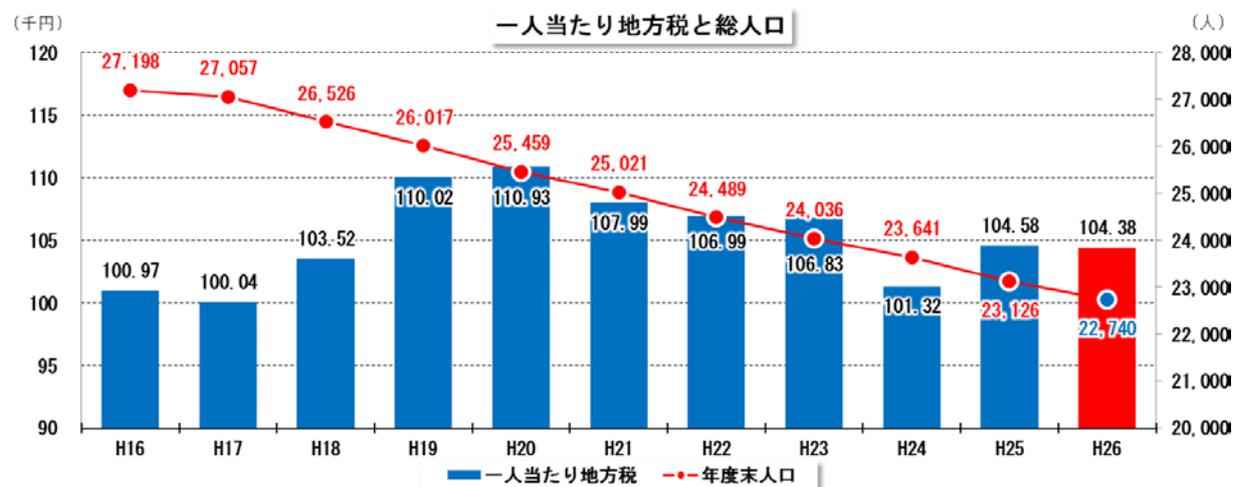
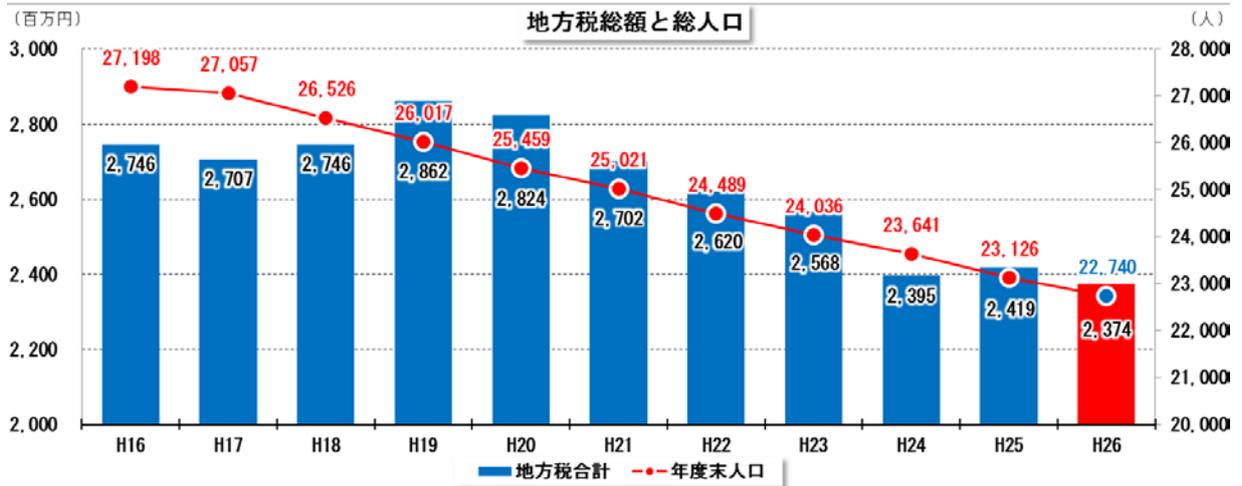
倒壊危険空家、危険空家は増加しており、空き店舗においても大きな改善はみられていません。

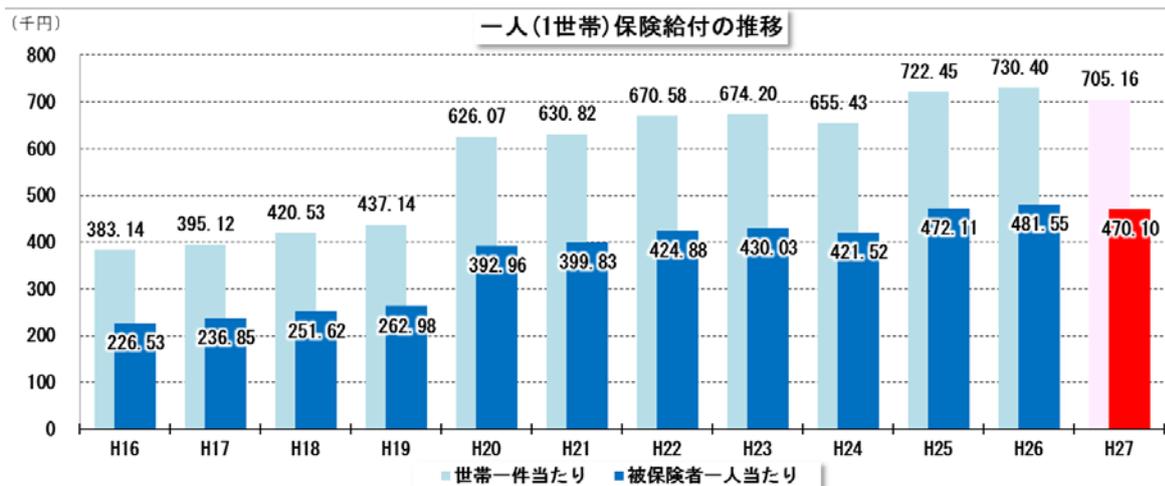
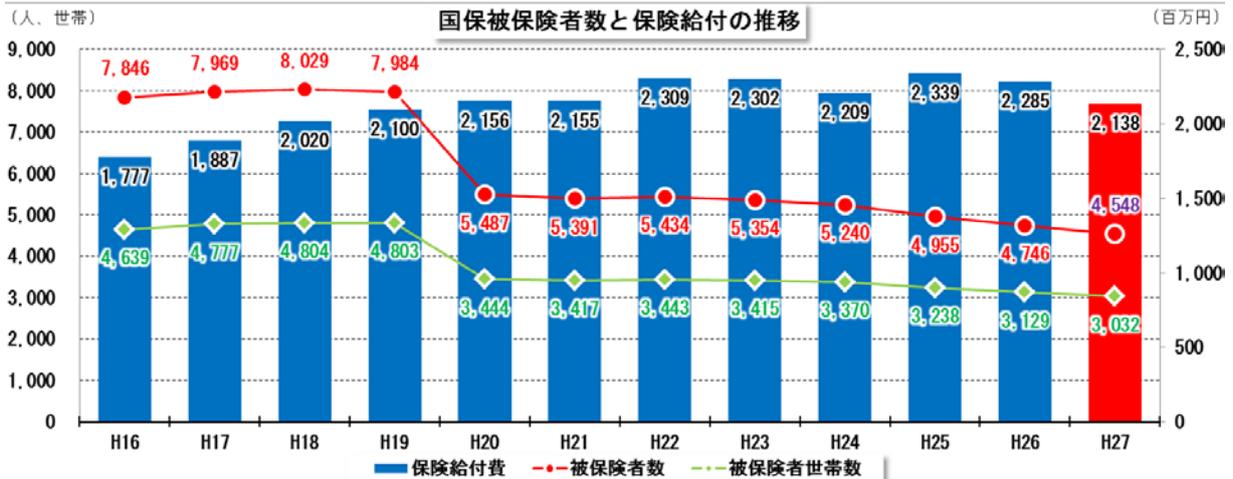
## ②地域経済に与える影響



南部3市町ともに人口減少に歯止めがかからず、留萌市は△489人(△2.1%)、増毛町は△110人(△2.2%)、小平町は△79人(△2.3%)、全体で△678人(△2.1%)が1年間で減少しています。

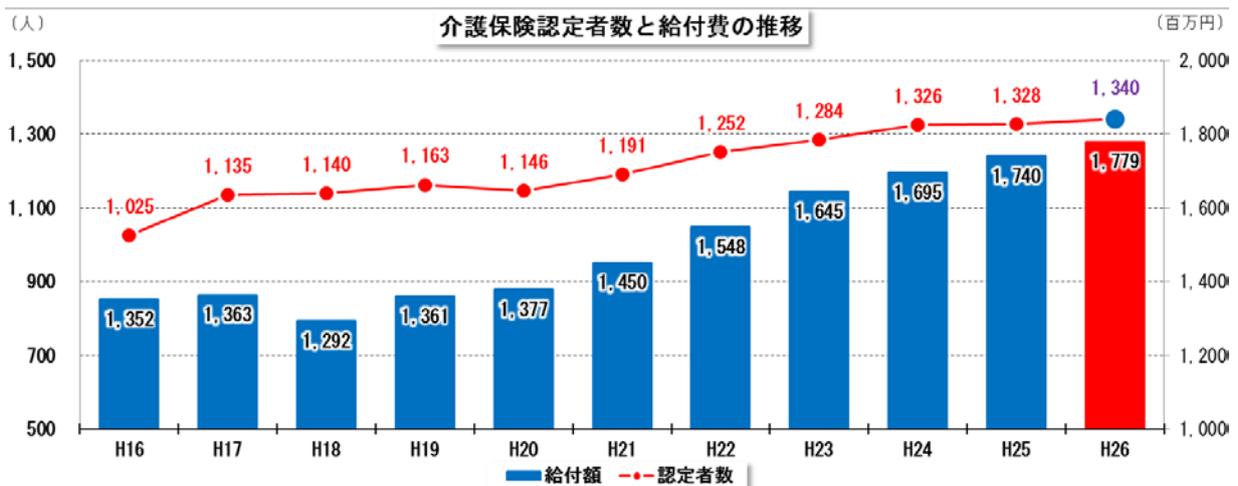
## ③地方財政に与える影響





被保険者数(世帯)は、総人口の減少と共に減少しています。保険給付費も減少傾向にあります。

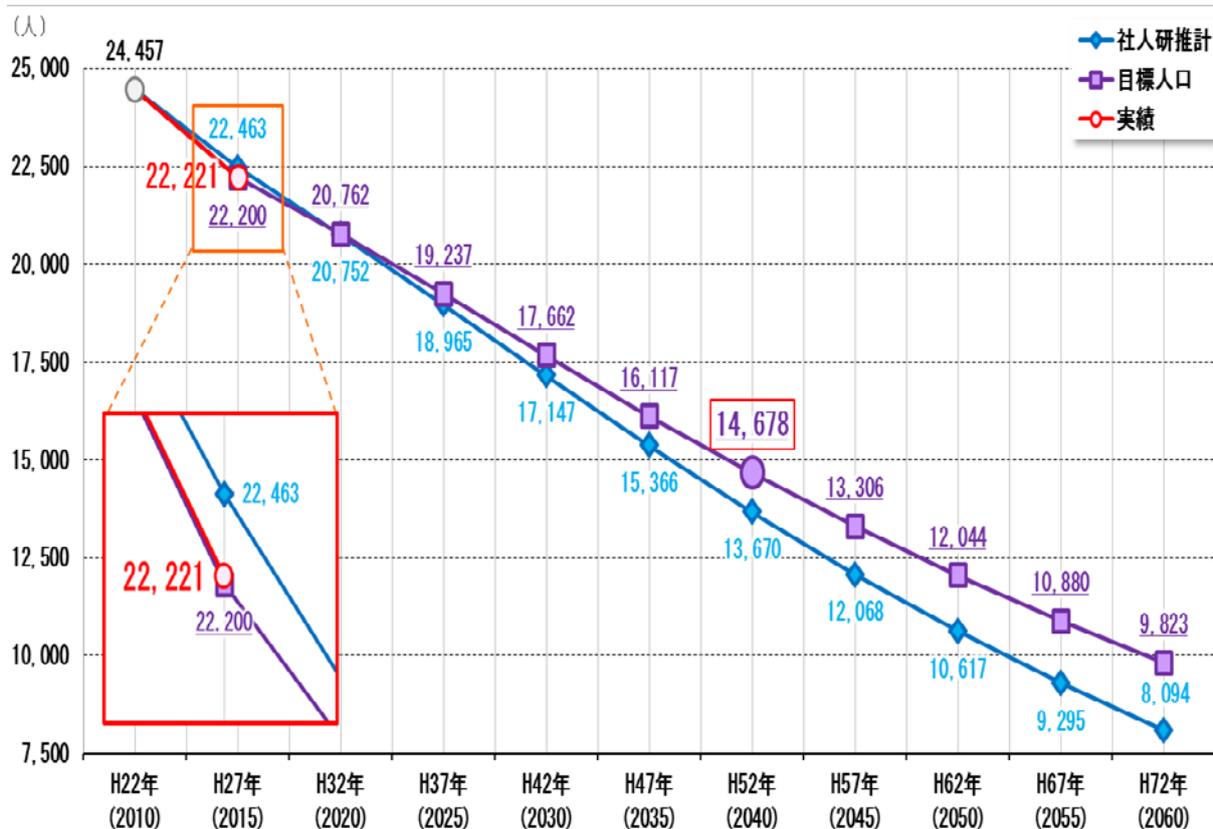
1世帯当たり、1人当たりの保険給付費では、高い水準ではありますが、ともに減少が見られています。



高齢化の進展に伴い、介護保険認定者数も増加、給付額も増加が止まらない状況です。

### 第3章 人口の将来展望の検証

#### 25. 目標人口推計と社人研推計人口



平成 27(2015)年国勢調査速報値は、当市推計 22,200 人とほぼ同数の 22,221 人で 21 人の増の結果となりました。

しかし、者陣形推計値よりも 242 人の減少となっており、人口減少の抑制に一層取り組む必要があります。

## 26. 目指す人口減少の抑制

### ○社会減の抑制

項 目	目 標	2015	2020	2025	2030	2035	2040
0～4歳→5～9歳	15%抑制	国勢調査 集計値では、 公表されて いません。					
5～9歳→10～14歳	〃						
10～14歳→15～19歳	〃						
15～19歳→20～24歳	〃						
20～24歳→25～29歳	15%増加						
25～29歳→30～34歳	15%抑制						
30～34歳→35～39歳	〃						
35～39歳→40～44歳	〃						
40～44歳→45～49歳	〃						
45～49歳→50～54歳	〃						
50～54歳→55～59歳	〃						
55～59歳→60～64歳	〃						
60～64歳→65～69歳	10%抑制						
65～69歳→70～74歳	〃						
70～74歳→75～79歳	〃						
75～79歳→80～84歳	〃						
80～84歳→85～89歳	〃						
85～89歳→90歳以上	〃						

### ○合計特殊出生率の向上

項 目	目 標	実 績
平成 27(2015)年	1. 6 0	
平成 42(2030)年	1. 8 0	
平成 52(2040)年	2. 0 7	